エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

(ｱ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

(ｲ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格(全省庁統一参加資格)を有する者。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成24年２月24日午前11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物件を確実に履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒539―8794 大阪府大阪市天王寺区城南寺町９番８号　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター総務部会計課　担当　高木　優行　電話06―6764―2582

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当所所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競り下げ方式（最高２回まで）による入札を行う。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Tsutomu Otani, Director General of Osaka Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Papers for copy machines

⑷　Delivery Period : By 31 March, 2013

⑸　Delivery Place : Osaka Postal Savings Operation Center

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 24 February 2012

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufactureing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Masayuki Takagi, Accounting Division, General Affair Department, Osaka Postal Savings Operation Center, 9―8 Jounanteramachi, Tennouji-ku, Osaka city, Osaka pref., 539―8794 Japan. TEL 06―6764―2582

入札公告の訂正

平成24年１月４日

国立大学法人東京医科歯科大学

学長　大山　喬史

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

1　掲載日　平成23年12月１日（号外政府調達第225号）

2　訂正内容　（入札方法）入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（競争参加資格の追加）本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成24年１月４日

国立大学法人筑波大学

財務担当副学長　森本　浩一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　全学計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成24年度３月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　全学計算機システムは、学群および大学院修士課程における情報関連教育を実施するために導入する。また、学群学生および大学院生に対して、レポート作成、情報検索、メール利用などのための一般的情報基盤を提供する。このため、1000台規模の端末から構成されることとする。

B　全学群生を対象とした基礎的な情報教育および一般的情報基盤として使用するための基本的なソフトウェアを備えること。また、専門教育において使用するための多様なソフトウェアを備えること。このため、必要最小限のライセンスで効率的に運用できるよう、ライセンスを管理する機能を備えること。

C　システムには以下のサーバ群が含まれるとする。

a　大容量ファイルサーバ、バックアップ装置

b　メールサーバ

c　基盤サーバ群

d　その他本システムを維持、運用するために必要なサーバ群

D　授業により一斉起動、一斉ログインを行っても授業に支障が起こらないような十分なシステム全体の性能を有すること。

E　本学の全学生および全教員を利用登録できること。認証については本学が独自に構築した認証システムと連動するよう構築すること。

F　端末は、音声・動画・グラフィックスなどマルチメディアの処理に対応した十分な機能・性能を有すること。

G　利用者端末についてはブートイメージを一元的に管理できること。また、システム変更の試行が行なえること。一部の教室だけを特別な設定にすることができること。複数のブートイメージを柔軟に管理できること。

H　本システムは、省スペース化、省エネルギー化が図られていること。

I　本学がライセンスを所有するソフトウェアを本システムに導入し、動作確認を行なうこと。

J　本システムは24時間運用を行なうので、これに対応できる保守体制がとれ、障害発生等の場合には迅速かつ万全な保守が可能であること。特に授業時間に差し障りがあってはならない。

K　昨今のネットワーク上の脅威などを考慮し、セキュリティに十分配慮したシステムであること。